

市立函館南茅部病院移転新築基本計画【概要版】

第1章 基本計画策定にあたって

市立函館南茅部病院は、昭和50(1975)年の竣工以来、幾度か増築を重ねてきたが、建物本体は約50年を経過し老朽化が進んでいるほか、海に面していることから災害時の津波による被害などが課題となっている。

また、南茅部地域では人口減少が進んでおり、人口規模にあわせて病床の適正化を図り、今後も地域医療の砦として地域に医療機能を残すため、有床診療所へと形態を変更する方向で検討を進めている。

本計画書は、新施設の整備方針などを様々な角度から検討し、今後のあり方について示している。

第2章 市立函館南茅部病院を取り巻く環境

■南茅部地域の年齢区分ごとの人口推移

(単位：人)

南茅部地域	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計	5,044	4,887	4,741	4,594	4,401
年少人口	432	420	391	368	345
生産年齢人口	2,516	2,377	2,292	2,191	2,083
老年人口	2,096	2,090	2,058	2,035	1,973

※年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)

■南茅部地域の年齢区分ごとの推計人口

(単位：人)

南茅部地域	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度
合計	4,249	3,956	3,664	3,385	3,097
年少人口	308	270	237	211	187
生産年齢人口	1,872	1,702	1,520	1,308	1,136
老年人口	2,069	1,984	1,907	1,866	1,774

※年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)

令和27年度の南茅部地域の人口は、3,097人と推計されており、平成30年度と比較すると約40%程度減少することが見込まれる。

■南茅部地域の将来推計患者数

(単位：人)

南茅部地域	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度	令和27年度
入院患者数	93	94	95	91	85
外来患者数	271	260	245	230	214

南茅部地域の将来の患者数を推計すると、人口減少により入院外来ともに減少することが予想されている。

第3章 市立函館南茅部病院の現状

■財務

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収支比率(%)	71.3%	62.8%	58.6%	62.7%	56.9%
経常収支比率(%)	105.7%	103.0%	100.8%	98.1%	104.6%

※医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)、経常収支比率(「医業収益+医業外収益」÷「医業費用+医業外費用」×100)

医業収支比率は、平成30年度の71.3%から令和4年度は56.9%にまで落ち込んでいる。経常収支比率は、一般会計から赤字補てんとして繰入金を受けることで経常黒字を確保している。

■入院、外来

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1日あたり入院患者数	36.1	34.4	27.9	28.5	26.4
1日あたり外来患者数	83.4	78.9	72.7	71.6	65.2

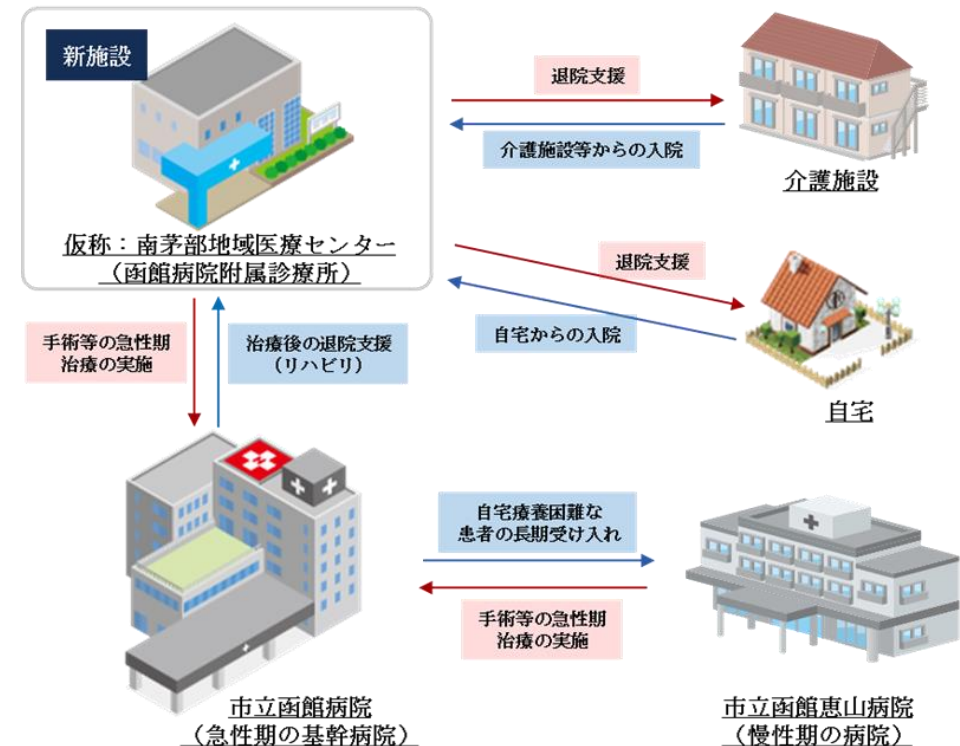
入院、外来患者数ともに減少傾向にある。

第4章 新施設整備の方向性

■基本コンセプト

地域住民に信頼され、安心して医療が受けられる地域医療センターを目指す。

(図表) 南茅部地域の今後の病院連携について



これまでどおりの外来診療機能を維持するとともに、入院に関しては急性期病院と連携し、手術が終わった南茅部地域の方が自宅等に復帰することができるよう、新たにリハビリ機能を整備する。

■整備方針

◆診療体制

- ・診療科は内科，外科を基本とした総合診療，救急はこれまでどおり
- ・病床数は19床を整備

◆新施設の役割

- ・地域の「かかりつけ医」としての役割
- ・急性期病院（市立函館病院など）や介護施設との連携体制を構築
- ・急性期治療後の地域住民の受入れ，運動機能が低下した住民へのサポート

◆ハード面

- ・延べ床面積は1,917㎡を想定，現在ある諸室を基本とし，リハビリ室を整備
- ・1階で診療機能が完結する施設構造（2階を職員用スペース）
- ・将来の医療需要の変化に対応できる施設整備（感染症対策等で1床室をメインに整備）

■移転地

津波災害警戒区域外で，交通の利便性を考慮し，南茅部支所敷地内へ



■事業費概算

項目		概算金額
建築関連費用	設計費	約5,000万円
	建築費	約10億5,500万円
	工事監理費	約1,000万円
	外構工事費	約7,500万円
医療機器等整備費用	機器・備品等整備費	約6,300万円
	情報システム整備費	約4,200万円
その他費用	引越し費用	約1,000万円
	解体費用	約1億7,500万円
事業費合計		約14億8,000万円

・充当財源

項目	金額
北海道地域医療介護総合確保基金補助金	約5億4,000万円
地方債（過疎対策事業債を含む）	約7億4,000万円
自己資金	約2億円
合計	約14億8,000万円

第6章 新施設の経営計画

■職員配置

※現状人数：令和5年12月1日現在

部門名	現状人数	新施設人数（計画）
医師	3人	2人
看護部門	30人	20人
薬剤，放射線，検査部門	5人	3人
事務部門	7人	4人
給食部門	6人	6人
リハビリ部門	1人	1人
合計	52人	36人

その時々々の状況や業務量などを捉え，柔軟に必要な人員を配置する。

■収支試算

（単位：千円）

区分	令和6年度 (2024年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度) 【開所1年目】	令和10年度 (2028年度) 【開所2年目】	令和13年度 (2031年度) 【開所5年目】
	収益的収入	671,752	637,966	526,659	351,730
うち医業収益	384,804	333,932	247,469	246,324	244,229
収益的支出	674,987	637,735	570,093	395,755	393,898
うち医業費用	663,696	627,977	385,376	385,454	383,361
医業収支比率（%）	58.0%	53.2%	64.2%	63.9%	63.7%
経常損益	△7,853	△1,813	△44,408	△44,637	△34,440
純損益	△3,235	231	△43,434	△44,025	△20,695
資本的収入	42,299	1,284,251	9,060	14,932	44,118
資本的支出	47,800	1,287,948	11,880	23,574	65,357
資本的収支差引	△5,501	△3,697	△2,820	△8,642	△21,239
単年度資金収支	0	0	5,997	△859	△16,358

第5章 新施設の事業計画概要

■整備手法と事業スケジュール

新施設の整備にあたっては，早期に整備が必要なこと，および過疎地域における公立診療所であり，採算性を求めることが難しいため，PFI手法によらず整備を行う。

また，設計施工にかかる費用や耐久性等の品質・安全性確保の観点から「従来方式」（設計施工分離発注）での整備手法により，下記スケジュールを目標に計画的に進める。

事業スケジュール	令和6（2024）年度		令和7（2025）年度		令和8（2026）年度		令和9（2027）年度	
		発注	基本設計	実施設計	発注	建築工事	移転	●開所